



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8103 URL <https://www.meiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 伸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 小林 敏弘 (TEL) 03-3240-9534
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	154,604	9.0	2,636	31.6	3,256	11.6	2,267	9.6
2018年3月期	141,793	5.2	2,003	△12.1	2,918	△4.3	2,068	△10.0

(注) 包括利益 2019年3月期 1,244百万円(△59.6%) 2018年3月期 3,080百万円(△18.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	54.29	—	6.9	4.5	1.7
2018年3月期	49.52	—	6.7	4.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 556百万円 2018年3月期 586百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	72,150	33,277	45.8	790.98
2018年3月期	73,709	32,461	43.7	771.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,033百万円 2018年3月期 32,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△446	△172	△1,269	4,409
2018年3月期	△242	△399	2,205	6,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	417	20.2	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	417	18.4	1.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	160,000	3.5	2,300	△12.7	3,200	△1.7	2,350	3.6	56.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	41,780,000株	2018年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	16,773株	2018年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	41,763,227株	2018年3月期	41,763,227株

(注) 詳細は、添付資料P.21「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	105,941	5.1	1,036	31.9	1,675	9.9	1,173	2.9
2018年3月期	100,801	1.4	785	△23.9	1,524	△3.1	1,140	△0.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	28.11		—					
2018年3月期	27.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年3月期	45,947	18,519	18,519	40.3	443.44	
2018年3月期	49,680	18,555	18,555	37.3	444.29	

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,519百万円 2018年3月期 18,555百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は堅調に推移しましたが、ユーロ圏は低成長となりました。また、中国においては米中貿易摩擦の影響もあり成長率が低下し、アジア新興国も輸出の低下等により総じて低成長となりました。一方、我が国経済においては、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2019年度までの3ヶ年中期経営計画「Next Stage 2019」を掲げ、ポートフォリオマネジメントを推し進め事業戦略を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,546億4百万円と前年同期の9.0%にあたる128億1千万円の増収となりました。また、営業利益は26億3千6百万円と前年同期の31.6%にあたる6億3千2百万円の増益、経常利益については、32億5千6百万円と前年同期の11.6%にあたる3億3千8百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、22億6千7百万円と前年同期の9.6%にあたる1億9千9百万円の増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は54.29円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、全ての報告セグメントが前年を上回ったため、増収になりました。
- ・営業利益については、販売費及び一般管理費が若干増加したものの、売上高の増加により売上総利益が大幅に増加した結果、増益となりました。
- ・経常利益については、支払利息等の増加があったものの、営業利益が増加した結果、増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社の組織を再編し、商品カテゴリーを切り口とした本部・グループ制（化学品本部、石油製品本部、機能材料本部、合成樹脂本部、機能建材本部の5本部）から、相互に関わりある事業群を基軸とした事業部門・事業部制（第一事業部門、第二事業部門、第三事業部門の3事業部門及び事業部門から独立した自動車事業部）に変更を行いました。この組織体制に伴い当社グループの業績管理区分も変更し、報告セグメントを、従来の「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂関連事業」「機能建材関連事業」の区分から、「第一事業」「第二事業」「第三事業」「自動車事業」といたしました。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	電池材料事業 資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業 医薬関連開発事業	電池材料 レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤 原薬・医薬中間体
第二事業	石油製品事業 石油ビジネス開発事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂加工品 機能建材
自動車事業	自動車事業	自動車部品関連事業

また、従来当社グループは、営業利益に受取利息及び支払利息を調整した金額をセグメント利益としておりましたが、業績管理指標を経常利益に移行したことに伴い、当連結会計年度より当社グループのセグメント利益を「経常利益」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

① 第一事業

第一事業の売上高は、387億1百万円と前年同期の13.3%にあたる45億5千2百万円の増収、セグメント利益につきましては、9億1千3百万円と前年同期の31.1%にあたる2億1千6百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料が好調に推移しました。
- ・資源・環境ビジネス事業は、環境関連が前年同期並に推移し、資源関連は好調に推移しました。
- ・樹脂・難燃剤事業は、難燃剤が前年同期並みに推移しましたが、樹脂は低調に推移しました。
- ・医薬関連開発事業は、新規事業の開発に注力しました。

② 第二事業

第二事業の売上高は、424億3千6百万円と前年同期の13.4%にあたる50億1千7百万円の増収、セグメント利益につきましては、8億6千4百万円と前年同期の8.7%にあたる6千9百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・石油製品事業は、潤滑油及びベースオイルが前年同期並に推移し、添加剤は新規取引の実現等により好調に推移しました。また、中国潤滑油事業は、空調機業界及び建機が好調に推移しました。
- ・石油ビジネス開発事業は、新規事業の開拓に注力しました。

③ 第三事業

第三事業の売上高は、706億7千1百万円と前年同期の4.7%にあたる31億9千3百万円の増収、セグメント利益につきましては、9億2百万円と前年同期の6.0%にあたる5千1百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、印刷材料が苦戦したものの、加工フィルム、化学品原料及び合成樹脂加工品は前年同期並になった結果、前年同期並に推移しました。
- ・機能建材事業は、断熱材が順調に推移したものの、防水資材は低調に推移しました。

④ 自動車事業

自動車事業の売上高は、23億8千5百万円と前年同期の10.3%にあたる2億2千2百万円の増収、セグメント利益につきましては、3億5千2百万円と前年同期の4.7%にあたる1千7百万円の減益になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・売上高は増加したものの持分法による投資利益の減少により、セグメント利益につきましては低調に推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末の2.1%にあたる15億5千8百万円減少の721億5千万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前年度末の0.9%にあたる5億円減少の548億3千8百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産と期末時価評価による投資有価証券の減少により、前年度末の5.8%にあたる10億5千7百万円減少の173億1千2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前年度末の5.8%にあたる23億7千5百万円減少の388億7千3百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務と短期借入金の減少により、前年度末の5.3%にあたる19億3千万円減少の348億3千1百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金と繰延税金負債の減少により、前年度末の9.9%にあたる4億4千4百万円減少の40億4千1百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前年度末の2.5%にあたる8億1千6百万円増加の332億7千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242	△446	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△172	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205	△1,269	△3,474
現金及び現金同等物の期末残高	6,257	4,409	△1,847

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、44億9百万円と前年同期末の29.5%にあたる18億4千7百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の84.3%にあたる2億3百万円が減少し、4億4千6百万円の資金減となりました。

これは、税金等調整前当期純利益31億9千4百万円のうち、非現金収支等を調整した後の資金の増加32億7千6百万円及び主に利息及び配当金の受取による3億3千6百万円の資金増に対し、売上債権やたな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等による40億5千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の56.8%にあたる2億2千6百万円が増加し、1億7千2百万円の資金減となりました。

これは、主に長期貸付金の回収や固定資産の売却による3億9千3百万円の資金増と、固定資産の取得や長期貸付け等による5億6千5百万円の資金減が生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から34億7千4百万円が減少し、12億6千9百万円の資金減となりました。

これは、借入金の返済や配当金の支払等による12億6千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期業績につきましては、売上高は1,600億円（前年度比3.5%増）を見込んでおり、営業利益は23億円（同12.7%減）、経常利益は32億円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については23億5千万円（同3.6%増）を見込んでおります。

当社は、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定的かつ継続的に利益配分を行うということを基本方針としており、連結配当性向を勘案して1株当たり配当額の向上を目指します。内部留保した資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき普通配当10円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円を予定しております。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、我が国や中国をはじめとする景気動向、為替動向等、その他様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2019年度見通し	160,000	2,300	3,200	2,350
2018年度実績	154,604	2,636	3,256	2,267
増減率	3.5%	△12.7%	△1.7%	3.6%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,257	4,409
受取手形及び売掛金	41,761	42,904
商品	6,589	6,885
その他	930	812
貸倒引当金	△198	△173
流動資産合計	55,339	54,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354	299
機械装置及び運搬具（純額）	106	164
工具、器具及び備品（純額）	29	22
土地	349	193
建設仮勘定	14	17
有形固定資産合計	856	696
無形固定資産		
ソフトウェア	221	124
その他	31	16
無形固定資産合計	253	141
投資その他の資産		
投資有価証券	16,296	15,494
長期貸付金	8	17
繰延税金資産	63	61
その他	1,035	1,016
貸倒引当金	△143	△115
投資その他の資産合計	17,260	16,475
固定資産合計	18,370	17,312
資産合計	73,709	72,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,836	28,380
短期借入金	5,282	4,622
1年内返済予定の長期借入金	54	133
リース債務	6	—
未払法人税等	459	539
賞与引当金	526	603
その他	596	552
流動負債合計	36,762	34,831
固定負債		
長期借入金	654	522
繰延税金負債	1,664	1,306
役員退職慰労引当金	19	21
退職給付に係る負債	931	1,042
その他	1,215	1,149
固定負債合計	4,485	4,041
負債合計	41,248	38,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	21,438	23,288
自己株式	△4	△4
株主資本合計	28,220	30,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,119	3,157
繰延ヘッジ損益	△9	△2
為替換算調整勘定	396	282
退職給付に係る調整累計額	△499	△473
その他の包括利益累計額合計	4,007	2,963
非支配株主持分	233	244
純資産合計	32,461	33,277
負債純資産合計	73,709	72,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	141,793	154,604
売上原価	131,271	143,333
売上総利益	10,521	11,270
販売費及び一般管理費	8,518	8,634
営業利益	2,003	2,636
営業外収益		
受取配当金	325	296
持分法による投資利益	586	556
その他	162	155
営業外収益合計	1,075	1,007
営業外費用		
支払利息	94	152
為替差損	—	113
手形売却損	14	65
その他	51	55
営業外費用合計	160	387
経常利益	2,918	3,256
特別利益		
固定資産売却益	—	50
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	50
特別損失		
固定資産除却損	24	13
減損損失	—	23
投資有価証券評価損	—	71
その他	2	3
特別損失合計	26	112
税金等調整前当期純利益	2,891	3,194
法人税、住民税及び事業税	839	963
法人税等調整額	△36	△60
法人税等合計	802	903
当期純利益	2,089	2,290
非支配株主に帰属する当期純利益	21	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,068	2,267

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,089	2,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	△823
繰延ヘッジ損益	△2	7
為替換算調整勘定	168	△136
退職給付に係る調整額	188	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△109
その他の包括利益合計	991	△1,045
包括利益	3,080	1,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,055	1,223
非支配株主に係る包括利益	24	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	19,704	△4	26,486
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,068		2,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,734	—	1,734
当期末残高	4,024	2,761	21,438	△4	28,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,391	△6	316	△681	3,019	219	29,725
当期変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する当期純利益							2,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	728	△2	79	182	987	14	1,001
当期変動額合計	728	△2	79	182	987	14	2,735
当期末残高	4,119	△9	396	△499	4,007	233	32,461

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	21,438	△4	28,220
当期変動額					
剰余金の配当			△417		△417
親会社株主に帰属する当期純利益			2,267		2,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,849	—	1,849
当期末残高	4,024	2,761	23,288	△4	30,070

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,119	△9	396	△499	4,007	233	32,461
当期変動額							
剰余金の配当							△417
親会社株主に帰属する当期純利益							2,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△962	7	△114	26	△1,043	10	△1,033
当期変動額合計	△962	7	△114	26	△1,043	10	816
当期末残高	3,157	△2	282	△473	2,963	244	33,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,891	3,194
減価償却費	153	191
減損損失	—	23
のれん償却額	12	9
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△449	△456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	210	135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	77
受取利息及び受取配当金	△336	△303
支払利息	94	152
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	71
固定資産売却損益 (△は益)	1	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,647	△1,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,923	△336
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,568	△1,338
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△343	264
その他投資等の増減額 (△は増加)	9	18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	60	10
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16	△66
その他	△67	131
小計	255	302
利息及び配当金の受取額	447	290
利息の支払額	△88	△155
法人税等の支払額	△859	△885
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242	△446

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△14	△52
出資金の払込による支出	△25	—
有形固定資産の取得による支出	△276	△144
有形固定資産の売却による収入	0	207
無形固定資産の取得による支出	△96	△20
短期貸付けによる支出	△83	△0
短期貸付金の回収による収入	126	13
長期貸付けによる支出	△1	△337
長期貸付金の回収による収入	5	172
その他	△28	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,612	△781
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,553	△53
配当金の支払額	△334	△417
非支配株主への配当金の支払額	△11	△10
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205	△1,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,515	△1,847
現金及び現金同等物の期首残高	4,741	6,257
現金及び現金同等物の期末残高	6,257	4,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容、取扱商品の特長及び市場の類似性等を軸として区分された事業部門を置いており、事業部門毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「第一事業」、「第二事業」、「第三事業」及び「自動車事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

第一事業

需要伸長が見込まれる分野において、当社が機能を発揮する中核事業を基盤とする部門であり、主に電池材料、レアメタル・レアアース、環境関連、合成樹脂・難燃剤、原薬・医薬中間体等を取り扱っております。

第二事業

石油製品関連分野で中国を中心としたアジア市場において、パートナーと連携し、海外拠点を通じたネットワークや物流機能等を発揮する部門であり、主に潤滑油、ベースオイル、添加剤等の石油製品を取り扱っております。

第三事業

化学品・建材分野において機能性のある製品をベースにサプライチェーンの構築や販売力・専門性を発揮する部門であり、主に化学品原料、印刷材料、合成樹脂加工品、機能建材等を取り扱っております。

自動車事業

自動車関連分野において事業投資先の企業価値向上を図る部門であります。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	電池材料事業 資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業 医薬関連開発事業	電池材料 レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤 原薬・医薬中間体
第二事業	石油製品事業 石油ビジネス開発事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂加工品 機能建材
自動車事業	自動車事業	自動車部品関連事業

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、業績管理区分を変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂関連事業」「機能建材関連事業」から、「第一事業」「第二事業」「第三事業」「自動車事業」に変更しております。

また、併せて事業セグメントの利益又は損失の算定方法を、従来の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値から、経常利益ベースに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法と利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,148	37,418	67,477	2,162	141,208	584	141,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	48	59	5	190	8	198
計	34,225	37,467	67,537	2,168	141,398	592	141,991
セグメント利益 又は損失(△)	696	794	851	370	2,713	△75	2,637
セグメント資産	11,289	12,655	27,201	8,933	60,079	339	60,419
その他の項目							
減価償却費	10	0	55	—	66	11	77
のれんの償却額	—	—	12	—	12	—	12
受取利息	0	0	0	0	1	0	1
支払利息	131	34	86	9	261	7	269
持分法投資利益 又は損失(△)	2	—	—	584	586	—	586
持分法適用会社への 投資額	38	—	—	7,881	7,920	—	7,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80	0	194	—	275	25	300

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,701	42,436	70,671	2,385	154,194	409	154,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	73	44	0	198	1	200
計	38,782	42,510	70,715	2,385	154,393	411	154,804
セグメント利益 又は損失(△)	913	864	902	352	3,033	△95	2,937
セグメント資産	11,457	13,760	28,154	8,786	62,160	255	62,416
その他の項目							
減価償却費	20	1	64	—	85	9	95
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9
受取利息	0	1	0	0	2	0	2
支払利息	121	67	73	11	273	7	281
持分法投資利益 又は損失(△)	1	—	—	554	556	—	556
持分法適用会社への 投資額	39	—	—	8,224	8,263	—	8,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76	0	47	—	124	0	124

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,398	154,393
「その他」の区分の売上高	592	411
セグメント間取引消去	△198	△200
連結財務諸表の売上高	141,793	154,604

(単位:百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,713	3,033
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△75	△95
セグメント間取引消去	81	96
全社費用(注)	198	223
連結損益計算書の経常利益	2,918	3,256

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,079	62,160
「その他」の区分の資産	339	255
セグメント間取引消去	△150	△209
全社資産(注)	13,440	9,944
連結財務諸表の資産合計	73,709	72,150

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	66	85	11	9	76	96	153	191
のれんの償却額	12	9	—	—	—	—	12	9
受取利息	1	2	0	0	9	5	10	7
支払利息	261	273	7	7	△175	△129	94	152
持分法投資利益又は損失(△)	586	556	—	—	—	—	586	556
持分法適用会社への投資額	7,920	8,263	—	—	—	—	7,920	8,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275	124	25	0	116	2	416	127

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

2. 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

3. 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 主に建物付属設備及びソフトウェア仮勘定

(当連結会計年度) 主に建物付属設備

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
93,995	44,163	3,634	141,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
97,254	52,074	5,275	154,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	合計			
減損損失	—	—	—	—	—	23	—	23

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	合計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	12	—	12	—	—	12
当期末残高	—	—	12	—	12	—	—	12
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	0	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	0	—	0	—	—	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	合計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	9	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	2	—	2	—	—	2
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	0	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	0	—	0	—	—	0

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	771.67円	790.98円
1株当たり当期純利益	49.52円	54.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,068	2,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,068	2,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,461	33,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	233	244
(非支配株主持分(百万円))	(233)	(244)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,227	33,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。